

社会・意識調査データベース(SORD)プロジェクトの 成果と課題そして今後の展望

—— 情報システム学の視点から ——

新國三千代

This paper considers the effects, problems and prospects of the Social and Opinion Research Database (SORD) Project, which was established to construct a database accumulating the Social and Opinion Research data produced by the researchers in Japanese universities, from a point of view of Information Systems Research. Especially, they are discussed from two aspects of the relationship of producers of data, users of data and constructors of a database, and the scientific field of Social Research. This discussion is very significant to form a kind of formal system for giving a foundation of planning, realizing and applying of information systems.

1. はじめに

わが国の大学等では 20 数年前から、社会調査データをデータベース化する試みが行われてきた。しかしながら、継続的に行われてきた例は皆無で、必要性が叫ばれながらもデータベース化は実現してこなかった。札幌学院大学では 1990 年から学内外の研究者の協力を得て、大学等の研究者が実施した社会調査の調査データをデータベース化するプロジェクトを進めてきた。1993 年には日本社会学会会員が 1980 年以降に実施した社会調査の調査概要情報をデータベース化して、これを印刷物にまとめた^{(1),(2)}。今までにも全国的な規模でデータが集められ蓄積された例⁽³⁾はあるが、このように研究者が利用できるような形でまとめられたのはわが国で初めてのことである。この試みにより、日本の大学等で実施されている社会調査の実態を知ることができるようになった意義は大きいと思われる。

札幌学院大学を中心として進められてきた本プロジェクトは、開始してから 6 年を経て新しい段階に入ろうとしている。このプロジェクトを推進していく中で、データベース化に対して一部のデータ提供者が危惧してきた問題も明らかになった。この時期に、今までの経過を振り返り、本プロジェクトの成果と課題を整理することは、本プロジェクトが今後果たすべき役割や取り組んでいかなければならない課題を明らかにしていく上で意義があると考え、本論にまとめることにした。

ところで、近年、社会の様々な分野で多種多様な情報システムが構築されるようになってきている。しかしながら、うまく機能していかないシステムも多く、情報科学だけでは解決できない多くの問題を抱えていると言われている。このような中で、わが国の情報科学の分野において、情報システムを研究対象とする学問分野が注目されだした。情報システムとは、浦昭二によると⁽⁴⁾ “情報の蓄積、処

理、伝達の仕組みの総体で、コンピュータやデータ通信の技術によって構築される仕組みはもとより、企業体あるいは人間社会に蓄積された様々な規則やしきたり、データの情報なども含まれる”と定義されている。そして、“この情報システムに目標を与えるのは、それが置かれる「場」(社会あるいは組織体)、またはそれを用いる「人」である。一方、情報システムもまた、それを用いる「場」や「人」に影響を与える”と述べている。従って、情報システムを設計するには、“情報そのもの、および人間行動と情報との関連への洞察が欠かせない”と指摘している。そして、“情報システムを企画・実現・運用する基盤を与えるために体系をまとめていかなければならない”と述べている。情報システム学(Information Systems)はこのような要請に基づいて誕生したと言われる。

このような視点から、私達のプロジェクトが目指してきたシステムを考えると、まさに情報システムの開発に他ならないと言える。これに関わる「人」は、データの提供者と利用者そしてデータベース作成者の3者である。そして、それが置かれる「場」は、社会学の社会調査という学問分野である。従って、本論の目指すところは、情報システム学の視点から本プロジェクトを捉えることである。すなわち、データの提供者と利用者そしてデータベース作成者の三者の関係とそれが置かれている社会調査という学問分野の2つの面から、情報システムの企画と実現そして運用を捉える試みである。このように実在する事例を詳細に考察することは、情報システムを体系的に捉えるときのキーとなる要素を見出すことを可能にするという意味で意義があると考えている。

なお、本論では筆者等が進めてきたプロジェクトを他のプロジェクトと区別する意味で、SORD (Social and Opinion Research Database の略語) プロジェクトという名称

を用いている。従って、この言葉は後で述べる呼称の実際の歴史とは関係なく使用されている。また、ここで述べる「調査データ」とは、調査概要や調査票、調査の結果得られた素データや単純集計結果、コードブック等を意味している。

以下、関連するプロジェクトの足取りも踏まえながら、本プロジェクトの設立の背景と理念、取り組みと成果、そして、本プロジェクトが抱える課題と今後の展望について考察することにする。

2. SORD プロジェクト設立の背景

すでに述べたように、わが国において社会調査データのデータベース化構想が検討され始めたのは今から28年前、1969年のことである。その後、日本世論調査協会に「データライブラリー委員会」が設置され、データライブラリーの設立に向けた取り組みが組織的に開始された⁽⁵⁾。日本世論調査協会は、世論調査や社会調査に関心をもつ諸団体と個人から構成される組織で、マスコミや民間の調査機関や大学等の研究者がその会員である。1989年に、データライブラリー委員会の名称を「データライブラリー設立準備委員会」と改め、それまでの経緯を踏まえて新しい活動を開始した⁽⁶⁾。つまり、それまでの20年間は、データライブラリーは実現しなかったことを意味する。

大学等では、1980年代になって研究者個人や研究室レベルでいくつかの試みが行われている。1985年には社会調査データ・バンク研究会(代表者富永健一)⁽³⁾による試みがあったが、データベースが継続的に構築されるには至っていない。従って、SORDプロジェクト構想が考えられた1990年当時は、社会調査で生み出された調査データは研究者の手元だけに置かれているのが一般的であったと考えられる。当時は、調査データを収録するデータベースはもとより、調査の所在情報を収録

するデータベースも実現していなかった。そのため、「誰がどこでどんな調査を行っているか」、「調査でどのようなデータが得られたか」、「過去に実施された類似する調査の項目にはどのようなものがあるか」といったことを知りたいと思っても、簡単にそれらの情報を入手することはできなかった。学会や研究会での人のつながりを頼りに時間をかけて資料や出版物を捜し回る必要があった。従って、このような情報が迅速にしかも漏れなく捜すことができるならば、研究を進める上で役に立つと誰もが考えたであろうことは容易に想像がつく。

一方、欧米では1960年頃から数カ国でデータ・バンクが設立されており、1970年代後半には国際的な協力機関も設立されている。1976年に、欧州社会科学調査データ資料委員会 CESSDA (Committee of European Social Science Data Archives) が設立され、1977年には社会科学調査データや資料の収集組織の国際連合 IFDO (International Federation of Data Organization) が設立されている。それ以降、この2つの国際機関が国際協調の全ての役割を担っており、IFDOは政策決定を担当し、CESSDAはデータ・バンクの運営と協力の実質的問題を扱っている⁽⁷⁾とされている。IFDOには16カ国、25機関が加盟している⁽⁸⁾が、わが国で加盟している機関は皆無である。しかしながら、わが国においても様々な試みが行われてきたことを考えると、社会調査データの蓄積とその利用について、その意義が全く認められてこなかった訳ではない。では、何故、わが国においてはデータベース化がうまく進んでこなかったのでしょうか？ 私達のプロジェクト構想は、この疑問を解明することから始まった。そこで浮かび上がってきたことは、プロジェクトの根底にある根本的な考え方、すなわち理念であった。つまり、SORDプロジェクトは、データベース化プロジェクトの理念を確

認することから始めたのである。

3. SORD プロジェクトの理念

新しいプロジェクト構想を考える場合、2つの方法があるように思える。一つは、来るべき新たな理想を描いて過去や現状にとらわれずに目的志向法的に構想する方法である。もう一つは過去または現状の問題にこだわる現状志向法的方法である。実際の場面では、2者択一ではなく両方の方法を融合させたり、いずれか一方を重視したりして考える場合が多い。SORD プロジェクトは、後者の場合で、現状志向法を重視している。すなわち、わが国では何故データベース作成の試みが継続せずに中断してしまったのか、その原因を探り、現実的に可能な道を見出すというものである。

わが国で最初にデータベース化の意義を提唱したのは、データの生産者ではなくデータの利用者であったと言われている(ここでは、他の人が生産したデータを使用する人をデータの利用者と呼んでいる)。日本世論調査協会会長で長年データライブラリーの設立構想に関わってきた林知己夫は、そのため、“かつての持てる国、持たざる国の論理でデータを持っている国は出したらいいということになり、データの生産者はデータの何たるかもわかっていないものにデータを出すことが嫌になってしまった”とデータライブラリーが実現してこなかった経緯を述べている⁽⁹⁾。また、データベース化の仕事は研究者が片手間にできる仕事ではないため、自分の専門領域の業績につながらない大変な仕事に積極的に関わる人がいなかったということもデータベースが実現しなかった理由の一つとして考えられる。

今までの中断の要因を考えると次のようにまとめることができる。

- 1) データベース化においては、調査データの生産者すなわちデータ提供者が最も重要

な役割を担っているが、このことが十分に理解されていなかった。

- 2) 調査データの生産者がデータを生産すること、そして、提供することに対し業績として評価していくという積極的な動きもなかった。
- 3) 調査データの生産者と利用者の間に相互に依存しあう協力関係が形成されなかった。むしろ、逆に両者の間に不信感が生まれ大きな溝が出来てしまった。これがその後の取り組みを難しくした。
- 4) データベース化の仕事は大変な労力を必要とされるが、業績につながらないためこのような仕事は敬遠された。

この内、SORDプロジェクトの理念を考える上で特に重視したことは、1)～3)である。データベース構築プロジェクトが、データ生産者ではなく利用者の強い要望から生まれてきたという経緯があるにしても、データの生産者が投げかける疑問に対して、何らかの手だてや答を準備するという努力があればもっと違った形に発展していたかもしれない。しかし、そのような形跡を見い出すことはできなかった。データの提供者すなわちデータ生産者とデータ利用者の間にある不信感がより一層大きくなり、今でもまだこれが尾を引いているように思われる。データベース構築では、データの利用者だけあるいはデータの提供者だけが有利または不利という形になるとうまく進まないということは容易に想像がつく。特に、データ提供者にとって得るものがなければデータが提供されないのは自明のことである。データ生産者がデータを提供することに対する評価と、データ生産者により生み出されたデータを活用していくことの意義について、データの生産者と利用者双方がそれを実際に試みながらそのコンセンサスを作り上げていくような場がなければデータベースの構築は進まないのではなかろうか。すなわち、データを提供して利用する、

データを利用して提供するという関係が成立していかなければうまく行かないということである。

そこで、SORDプロジェクトでは、データを提供した者同士が相互に利用し合う中で、データベースの作成と利用についての基礎的な研究を行いながら実際にデータベースを作り上げていくことを考え方の基本に置いた。これは、SORDプロジェクトの基本理念と言ってよいであろう。すなわち、このプロジェクトの創設者である田中一の言葉を借りると、「データベース活動はデータの生産者・データベースの作成者・データの利用者の三者の緊密な協力があって初めてその持続的な展開が可能になる。データの生産者とデータの利用者の関係が弱くなりがちなので、私たちのデータベース活動ではデータの生産者とデータの利用者が相互にデータを利用しようという考えを基本理念として出発する」⁽¹⁰⁾というものである。この理念の下に、技術的な仕事については、社会情報学部の情報系の研究者がこれを支援することにし、社会調査を行っている研究者と情報系の研究者とが共同でこのプロジェクトを進めていくことになった。

図1は、データベースを三者が協力し合いながら育てていくという理念を示したものである。特定のある一つの強い力が働いてデータベースの構築や利用が進むというのではなく、三者の協力関係により進展していくというものである。その結果として、データベース化プロジェクト自身も育てていくと考えている。時間はかかるが、将来、データ生産者と利用者の信頼関係が回復され、データ提供者がデータを提供したくなるような場が形成されていくことを期待している訳である。

本論では、素データの提供という行為は、データ作成者が調査結果を論文等にまとめた後にデータの提供を許可するという意思表示があって初めて起こり得るものと捉えてい

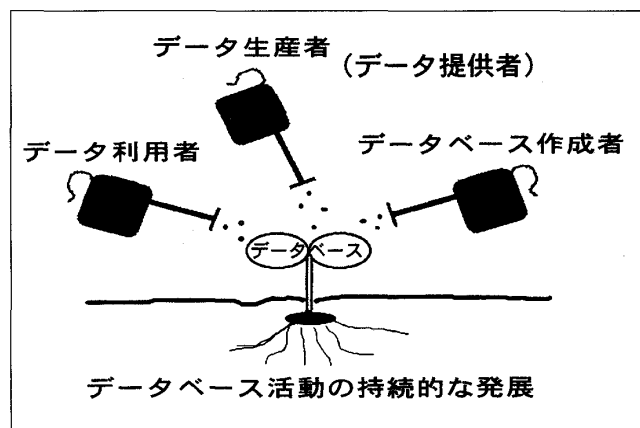


図1 SORD プロジェクトの理念

表1 SORD プロジェクトの経緯

1990年 4月	社会調査データベース化プロジェクトの構想検討 (札幌学院大学社会情報学部設置準備期間)
1991年 4月	社会調査データベース化プロジェクトを開始する。 (札幌学院大学社会情報学部の事業として大学から援助を受ける)
1992年 8月	第1回ワークショップを札幌学院大学で開催する。 「社会・意識調査データベース研究会」が発足する。 データベースの名称を「社会・意識調査データベース」とする。
1993年10月	第2回ワークショップを札幌学院大学で開催する。
12月	文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）を申請する。 申請に際し、名称を下記の通り定める。 データベース名：社会・意識調査データベース Social and Opinion Research Database (略称 SORD) プロジェクト名：社会・意識調査データベース作成委員会 Social and Opinion Research Database Project (略称 SORD プロジェクト)
1994年 8月	文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）が採択される。
10月	第3回ワークショップを札幌学院大学で開催する。
12月	文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）を継続申請する。
1995年 8月	文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）が採択される。
10月	第4回ワークショップを札幌学院大学で開催する。
12月	文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）を継続申請する。

る。従って、成果を公表する前のデータの提供やデータ作成者の意思を無視した強制によるデータの提供は想定していない。

4. SORD プロジェクトの経緯

本節では、表1に沿って SORD プロジェクトの経緯を概観することにする。

SORD プロジェクトは、札幌学院大学に社会情報学部を創設した田中一学部長（当時）

が、社会情報学部の設置準備期間(1990年)に、前節で述べた基本理念を掲げて開始したものである。この時、社会調査データベースに関心のある学外の研究者にも協力を呼びかけ、社会学系7名、情報系2名の計9名でスタートした。この内6名が他大学からの参加者であった。

1991年度から1993年度は、社会情報学部の事業の一つとして札幌学院大学の支援を受けて行われた。1994年度は、文部省の科学研究費補助金「研究成果公開促進費(データベース)」を受けて行われている。その後、同補助金を継続的に受けている。また、1992年度からは、当プロジェクトを建設的に進めていくために、計画の立案や方策を検討するワークショップを年1回開催している。これは社会情報学部の支援を受けて継続的に行われている。

1995年度には、メンバが新たに2名増え11名となり本プロジェクトはより強力になった。現在のメンバの構成は表2の通りである。

表2 社会・意識調査データベース作成委員会の構成メンバ

委員長	田中 一	(札幌学院大学社会情報学部)
	(以下あいうえお順)	
委員	宇田川拓雄	(北海道教育大学函館分校)
	小島 秀夫	(茨城大学教育学部)
	盛山 和夫	(東京大学文学部)
	直井 優	(武蔵大学人文学部)
	松本 康	(名古屋大学文学部)
	真鍋 一史	(関西学院大学社会学部)
	原 純輔	(東北大学文学部)
(事務局)	石井 和平	(札幌学院大学社会情報学部)
	小内 純子	同上
	新國三千代	同上

5. SORDプロジェクトの取り組みと成果

表3は、SORDプロジェクトの取り組みを示したものである。1991年度は、準備期間的な色彩が強いので、1992年度から年を追って主な取り組みを紹介する。

1) 1992年度⁽¹¹⁾

8月に札幌学院大学で第1回ワークショップを開催し、SORDプロジェクトの活動方針とデータの収集・公開・利用についての申し合わせを行った。さらに、プロジェクトのメンバである直井優、盛山和夫の提案で、社会・意識調査の実施状況を把握するために、日本社会学会会員を対象に全国調査を実施する計画を立てた。

2) 1993年度⁽¹²⁾

7月に、日本社会学会会員2,428名を対象に1980年以降に実施された社会調査の概要を尋ねる郵送調査を実施した。本調査は、日本の大学等で実施されている社会調査の概要を把握することを目的にしていたが、同時に、SORDプロジェクトへの協力を呼びかける資料の収集を意図していた。調査項目は、調査の名称と調査実施者名、実施年月日、対象分野、調査の概要、調査対象、回収状況、個票や素データの保存形態、素データの公開可能性等の15項目からなる。回収率は、16.2%と低かったが、303名の研究者から832件もの回答が寄せられた。特筆すべきことは、素データの公開について「可」と回答した者が116名で調査件数にすると226件、約33%を占めたことである。これは私達の予想を遥かに越える数字であった。回答された調査概要そのものは、パソコン上のカード型データベースソフトでデータベース化された。

10月に札幌学院大学で第2回ワークショップを開催し、次年度の文部省の科学研究費補助金「研究成果公開促進費(データベース)」を申請することにした。また、データベースに蓄積された調査概要を出力して印刷物を作成することにした。社会学分野では、一部を除き情報機器やデータベースの利用が一般的ではないためである。3月には670頁という膨大な報告書「日本の社会・意識調査(1)―日本社会学会会員による1980年以降の社会・意識調査―」⁽¹⁾が完成し、回答者全員に配布

表3 SORDプロジェクトの取り組み

1991年 4月	プロジェクトの準備体制を整える。
1992年 8月	第1回ワークショップで、 活動方針・データの収集・公開・利用について申し合わせる。 社会・意識調査の実態を把握するための全国調査の実施を検討する。
1993年 7月	日本社会学会会員が実施した社会調査について郵送調査を実施する。 調査の回答結果を蓄積した調査概要情報データベースを作成する。
10月	第2回ワークショップで、 文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）の申請を決める。 報告書『日本の社会・意識調査(1)―日本社会学会会員による 1980年以降の社会・意識調査―』の作成を決める。
1994年 3月	報告書『日本の社会・意識調査(1)』（650頁）が完成する。 報告書を回答者全員に配布する。
6月	文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）が採択される。
7月	日本社会学会会員の社会調査の実態を把握するために往復はがき調査を実施する。
8月	昨年度実施した全国調査の追調査を実施する。
10月	第3回ワークショップで、 文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）の継続申請を決定する。 調査概要情報データベースの利用の規定を作成する。 素データ作成を委員各自が試みる。 素データ作成方法の検討を開始する。
1995年 3月	報告書『日本の社会・意識調査(2)』（350頁）が完成する。 報告書を回答者全員に配布する。
6月	文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）が採択される。
10月	第4回ワークショップで、 文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）の継続申請を決定する。 素データ作成フレームワーク（SORD方式）を検討する。 メンバ間で素データの作成と利用の試みを行い、この結果を次年度の社会学会で発表することを決める。

された。この報告書は、単純集計結果、索引（回答者、分野別の代表者）、調査概要の三部構成になっている。このような報告書は、社会学分野において日本で初めて作成されたということで高い評価を受けた。国内ばかりでなく海外からも寄贈の依頼があり、その反響に驚いている。この報告書は、SORDプロジェクトとデータ提供者の橋渡しの役目を果たしてくれている。調査概要を寄せて下さった研究者は私達のプロジェクトにとっては

データの提供者だからである。

4) 1994年度⁽¹³⁾

この年、文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費(データベース)」が採択された。前年度実施した調査の回収率が低かったため、7月に往復はがきによる社会調査の実施の有無を尋ねる調査を行った。調査は前年度回答がなかった日本社会学会会員2,137名に対して行った。質問は、①「研究において社会調査を取り入れているか否か」、②「1980年

以降（も）社会調査を行っているか」の2点である。923名から回答があり、回収率は43.2%であった。①で「研究において社会調査を取り入れている」と答えた者は回答者全体の78.9%, 728名である。「取り入れている」と答えた回答者が8割近くいるということは、実際に調査を行っている研究者の大半が回答してきていると考えてもよいであろう。これに、昨年度回答を寄せた303名を加えると、「研究において社会調査を取り入れている」日本社会学会会員は1,031名にものぼり、会員全体の約42.5%にも達する。②の「1980年以降（も）社会調査を行っている」日本社会学会会員も1,020名で、全体の約42%を占めることがわかった。

8月に、昨年度実施した社会調査の概要を尋ねる追調査を行った。その結果、115名から252件の調査概要について回答があった。この結果は、データベースに追加蓄積されると共に、「日本の社会・意識調査(2)－日本社会学会会員による1980年以降の社会・意識調査－」⁽²⁾に掲載し、回答者全員に配布した。前年度分と合わせると、延べ418名(実数377名)から1,084件(図2)もの調査概要が寄せられたことになる。

10月に札幌学院大学において第3回ワー

クショップを開催し、データベース化されている調査概要情報データ（いわば素データ）の利用規約を作成した。更に、素データの作成方法を具体的に検討するために、各メンバーが自分たちが実施した調査の素データを整理することを試みた。また、次年度の文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費（データベース）」を継続申請することを決めた。

5) 1995年度⁽¹⁴⁾

文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費（データベース）」の継続申請が採択され、素データ蓄積に向けて準備を開始した。10月に札幌学院大学で第4回ワークショップを開催し、素データ作成フレームワーク（SORD方式）の検討を行った。フレームワーク作りでは、データ提供者の負担を最小にすることを優先に考えている。公開できない項目の編集やデータを利用する際の禁止事項（例えば、被調査者や地域が特定できる分析の公表を禁じる）等を盛り込んでいる。素データは、データベース作成機関によって作成フレームワークが異なっている。例えば、ドイツのケルン大学にあるZA（Zentralarchiv）は、一般研究者向け処理レベル、熟練した研究者向けの処理レベル、子孫のために保管する処理レベルの3つのレベルを設けている⁽¹⁵⁾。SORDプロ

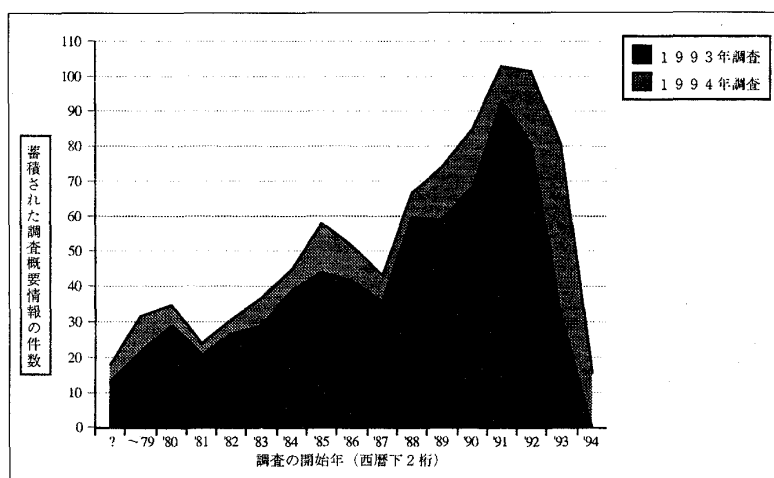


図2 データベースに蓄積された調査概要情報の調査の開始年別件数

プロジェクトでは、当面は研究者を対象に素データ作成フレームワークを検討している。今後、メンバー間で素データの作成と利用の試みを行い、問題となる事項の検討を行うことになっている。また、素データの収集における課題（6節で詳しく触れる）についても基礎的な研究を進めていくことになった。そして、この結果を次年度の社会学会で発表し、学会の中でデータベース構築に関する議論を興していくことを決めた。

10月現在で、「日本社会学会会員が1980年以降に実施した社会調査」に回答した者は延べ422名、調査概要の回答件数は1,088件になった。素データ公開について「可」と回答した者は、149名、297件（27.3%）にのぼっている。

以上の取り組みの経過を踏まえ、今までのSORDプロジェクトの成果をまとめると次のように言ってもよいであろう。

- 1) 日本社会学会会員が実施した1980年以降の社会調査の概要情報を収集することができた。これにより、日本社会学会会員の社会調査の実施状況を知ることができる。素データの公開について「可」と考えている調査件数は約3割にのぼることがわかった。
- 2) 調査概要情報をデータベース化した。
- 3) 調査概要情報そのものを掲載した報告書「日本の社会・意識調査(1), (2)」を発行した。
- 4) この報告書は、SORDプロジェクトとデータ提供者との協力関係を形成する仲介者の役割を果たすことを可能にした。
- 5) 素データの収集に向けて準備を始める環境が用意できた。

6. SORDプロジェクトが抱える課題

SORDプロジェクトが抱える課題には、短期的に解決可能なものと長期的視野で解決していかなければならないものの2つがある。前者の例としては、素データ作成フレーム

ワーク作りやシステムの構築といった技術的な課題が挙げられる。このような課題は、それ程長い時間をかけなくても解決可能な方法を見出すことができる。後者の例としては、データの収集・蓄積を進めて行く過程で直面する課題が挙げられる。データの収集・蓄積はデータが提供されなければ実現しないので、むしろ、データ提供者すなわちデータ生産者に関する課題といった方が適当かもしれない。本節では、ここに焦点を絞り、SORDプロジェクトが抱える課題を考えてみることにする。

素データの収集を開始するに当たり、SORDプロジェクトにおいてもデータ生産者が今までに投げかけてきた問題を無視することはできなくなった。そこで、今までに大規模な調査を継続的に実施してきている研究者を訪問し、データ生産者の立場からデータを提供する際に問題となると感じていることを伺った。指摘された点をまとめると次のようなものであった。

1) データの一人歩き

データの改ざんやデータのコピーなどでデータの出所（生産者名）がわからなくなる。

2) データの一人歩きに対するプロジェクト側の対処の難しさ

データの一人歩きに対して、利用する境を限ったとしても十分という保障はない。

3) 素データの整理の大変さ

実際は、きちんとした形でデータを整理している場合は多くはない。素人がデータを論理的に追うことは難しいので、研究者の負担が大きくなる。

4) データを利用する教育が十分でない

データの誤差やデータの取り方をよく知ってデータを扱うべきであるといったことや、オリジナルな統計的解析をするためには自分でデータをとることが重要であるといったデータについての教育が十分に行われていない。

5) データを公開すると利用者への対応が大変

いろいろなレベルの問い合わせが殺到し、データ生産者はその対応に煩わされる。

6) 被調査者のプライバシーの問題

調査を実施するときに、生データの形で出さないと約束しているのに、プライバシーに関わる項目を消して出すとしても問題が出てくるのではないか。

7) 調査拒否の問題

素データを公開するという形で調査を依頼すると、これを口実に調査を拒否することをあおることにならないか。

指摘された問題を考えてみると、1) は研究者のモラルの問題、2) は当プロジェクトの責任の問題、3) は提供する際の労力の問題、4) は教育の問題、5) は利用に際し派生する問題、6) はプライバシー保護の問題、7) は調査方法にかかわる問題と広範囲にわたっていることがわかる。6) は、素データ利用を学術的な用途に限定し、個人情報の特定制定ができないようにしたとしても、それで問題がないのかということである。これについて三宅一郎は、“日本にはこれに関係するような法令のようなものはないが、将来情報公開法ができると、盛り込まれる条項によっては大きく影響される”⁽¹⁶⁾と述べている。データベースが実現している欧米でも法令に対応しているいろいろな扱い方が議論されているが⁽¹⁷⁾、日本の場合もこのような法ができればこれは無視できないであろう。しかしながら、欧米諸国でそのためにデータベースが停止したという例は聞いていないので、この問題は解決可能な問題のように思われる。7) は社会調査そのものを揺るがすような問題であるので、これについては研究が必要であろう。たとえデータベース化に当たってプライバシーに関わる項目を外すことを明記したとしても、匿名の場合と名前を明記してもらう場合とでは被調査者に与える心理的影響も異

なってくると思われる。調査方法に関わる基礎的な研究が要求されている。2) を除くと1) ～ 5) は、社会調査の研究や教育のあり方に関係するもののようと思われる。本来は、社会学の学会や研究会で議論されるべきものであろう。その意味では、社会調査の研究・教育活動と連携しながらデータベース化活動を考えて行くことが必要不可欠なことのようと思われる。

本プロジェクトのメンバである直井優も社会学者の立場から次のように述べている。“第1に、社会調査データは調査者（社会学者）と対象者（被調査者）との信頼関係の上に収集しているもので、一般的には、調査者が厳重に保管し、他の目的には使用しないと明記もしくは口頭の約束をしている。これまでの社会調査では、将来、これをデータベース化することは何ら伝達していないし、それが社会的常識にもなっていない。これについては、よりひろい議論が学会などで必要である。第2は、利用者が善意ある人であっても、不適切な利用をしてデータ提供者に著しい損害を与えてしまったときに誰の責任になるのか。データベース管理者がその責任を果たせないとすると、データ提供は困難に直面する。日本では社会調査に関する権威ある倫理綱領とデータベースの利用に関するルールがいまだ確立していないし、社会的にも知られていない。これらは本プロジェクトで検討すべき課題である”⁽¹⁸⁾。この指摘は、本プロジェクトに課せられた課題を集約しているように思われる。

前述したこと以外にも、無視できない問題として次のようなものが挙げられる。それは、“他の人が作成したデータが利用できるようになると、社会調査という大変な労力を要する仕事は敬遠され、スマートな二次データ処理をする専門家が増えていくことになり、調査研究の実証的知見の蓄積が止まる。その結果、日本の社会科学が衰退する”⁽¹⁹⁾というも

のである。これは、社会調査という大変な仕事そのものが簡単には論文になりにくく、従って短期間で業績をかせぐことができないため、二次データ処理をして論文数を増やす傾向に陥りがちなことを問題としているわけである。確かにこのような傾向がいろいろな学問分野で問題になっているということはよく耳にする。本プロジェクトで、どちらかというと泥臭い重労働を担当してきた筆者には、この気持ちは非常によく理解できる。しかしながら、実際は、時間がかかってもいい仕事が残っていくのが普通なので、社会科学の衰退に直接つながるとは考えにくいようにも思われる。むしろ、このような傾向を戒める健全な議論が学会などで行われているか否かといったことの方が大きな問題のような気がする。また、データの利用についても、筆者が本プロジェクトを通して接する社会学者の多くは、単なるデータの再分析だけを目的にしているというよりは、むしろ、新たな調査を企画するときに調査項目や標本を設計するためにデータを再分析することの意義を主張している者の方が多い。

ところで、データライブラリーの長い歴史を持つ欧米ではこのようなことが問題になってこなかったのでしょうか？ 残念ながら、直接関係するような議論を見つけることはできなかった。しかし、関連した議論はあったようである。例えば、ケルン大学のZAの前所長E.K. Scheuchは、“データ・ライブラリー設立をめざしていた1960年代に「なぜ調査の原データを収集し、提供することが必要なのか？ それを分析した報告書があれば充分ではないか？」と反対された”⁽²⁰⁾と述べている。これに対して、Scheuchは30数年を振り返り次のような利点⁽²⁰⁾を述べている。“データ・ライブラリーの存在がデータを整備し、質を高める。報告書は、執筆者の主観的見解が混入しているので得られる情報が制限されてしまうが、原データを多くの研究者が利用

できれば、多様な観点から分析する事が出来る。有益なインディケーター（指標）を発見できる可能性がある。複数の調査（時系列調査、国際比較調査）における同一の質問に対する回答データを分析することができ、狭量の経験主義を越えた社会科学が可能になる”というのがその概略である。ここに述べられている内容を日本の研究者が危惧する問題と比較してみると、Scheuchは客観性を重視しているような印象を受けるが、データの作り方については、日本の社会調査に関わる研究者達の努力は自力本願的で、ドイツは他力本願的と言えなくもない。しかしながら、日本においてはまだデータが利用できる環境になっていないため、同じ土俵で比較する事は適当ではないかもしれない。30年もの歴史がある欧米とその歴史がない日本とでは全く異なった状況にいることは確かである。この現実を踏まえてSORDプロジェクトを進めて行かなければならないのではなからうか。

いずれにしても、データ生産者すなわちデータの提供者が今までに提起してきた問題については、時間はかかっても、研究や教育活動そして学会と連携しながらデータベース化活動を展開していくという視点がなければ解決できない問題のように思われる。と同時に、データ生産者がデータを提供することが本人にとってプラスになるようなシステムを作り出すことが必要なことのように思われる。そしてそれは、それが利用されることをも評価するシステムでなければならないだろう。この問題は、先ずこのようなシステムが形成されて、それからデータベース化が進むとは考えにくい。欧米の場合を考えてみると、むしろ、データベースの発展がこのような評価システムの形成を促進していったように思われる。

7. SORD プロジェクトの今後の展望

5節で述べたとおり、日本の大学等の研究

者が実施した1980年以降の社会調査の概要情報のデータベース化が実現した結果、少なくともどんな調査がどこで行われているかについては知ることができるようになった。その後も、継続して自発的に調査概要が提供されてきている。このようにデータを使える形で保存しているということは今までにない画期的なことと言ってよい。このデータベースは、研究者の自発的な調査概要情報の提供があって初めて実現した。情報を提供した研究者は意識していなかったと思われるが、これは、情報を提供した研究者達自身が構築したデータベースと言ってもよいであろう。SORDプロジェクトは単にその機会を設け、データベースを実現するための人的な支援とソフトウェアそしてハードウェアを用意しただけである。

この調査概要情報データベースには、共同研究の形で継続的に行われている調査から個人による単発的な調査まで種々様々なものが含まれている。調査実習などの教育で計画的に実施されたものなどもある。このようなデータの蓄積の仕方に対し、内容的なレベルを問題にして異論を発する者もいるようである。しかしながら、調査実習で実施された調査があったとしても、そのことで首を傾げるのはおかしい。このような評価はその分野の研究者が行うべきことで、その結果、調査実習において実施された調査が研究に影響を与えるようなレベルの高いものであるかもしれないからである。データベースとして重要なことは、その調査が教育の一環で行われたのか研究として行われたのかを明らかにしておくことだけである。これは調査実習だからという偏見を払拭することにもつながる。いずれにしても、今、このデータベースについての価値を云々するには時期尚早という気がする。結局のところ、このデータベースに将来どんなデータが蓄積され続けていくか、どう活用され、どう評価されていくかで決められ

ていくことなのである。そもそも、このような評価はそれぞれの学問分野の研究・議論を通してなされていくものである。それが健全な形で進んでいるのであれば、その結果、蓄積されていくデータの質は保証されて行くように思われる。そうでなければ、関係者の注目を浴びることもなく自然に消滅していくだけである。筆者は、このようなデータ提供者の自発的な意思に基づいて構築されるデータベースを‘草の根データベース’と呼んでいる。学術活動においては、研究者の自発的な意思に基づいて多種多様な研究が行われていることを考えると、‘草の根データベース’の存在は意味を持っているように思われる。データ提供者の自発的行為を人為的な力で妨げることはデータベース活動の発展はもとより、学術活動をも阻害することになる。その意味で、これから開始される素データや単純集計結果の蓄積においても、データ提供者の意思と努力を支援していくことを最優先に考えてプロジェクトを進めていくべきであろう。そして、更に基礎的な研究を積み重ね、社会学会の中で議論を興していくという地道な活動を行っていくことにより、データベース活動が継続的なものになっていくと思われる。

ところで、現在の情報環境は本プロジェクトの設立当初とは大きく変わってきている。欧米ではデータ・センターやライブラリーがインターネットで結ばれて相互利用が可能になっている。日本の社会学分野においてもインターネットが普及するのはそう遅くないかもしれない。インターネットの普及は、データベース化プロジェクトの活動や課題解決の方法を変えていく可能性もある。例えば、SORDプロジェクトがホームページを開設し、現在構築されている調査概要情報データベースをインターネットに乗せることはそれ程難しいことではない。データの収集もインターネットを経由して容易に行える。また、素データの全てをSORDプロジェクトの

サーバーに蓄積しておかなくても、調査概要情報のページから提供可能と回答している研究者につないで入手することも可能である。従って、定年退職等で行き場のないデータを蓄積するデータベースが1つあれば、その他は各自のところに分散していてもよいわけである。つまり、従来の集中管理型データベースとは違った新たな分散型データベースの出現である。このような分散型データベースにおいては、あちこちに散在するデータの所在を管理・蓄積する機能が期待されるであろう。SORD プロジェクトはこの要としての役割を果たすことが要求されるかもしれない。このように、情報機器や通信技術の進展が、今までとは異なったデータベースのあり方を可能にする。しかしながら、いずれにしても今後のデータベースのあり方を決めていくキーとなるのは、データの提供者と利用者、そして、社会学会の中における活発な議論なのではなかろうか。SORD プロジェクトが当初の基本理念を忘れることなく、可能性を広げる技術に柔軟に対応しながら着実に歩みを進めて行くならば、その先に自然と望まれるデータベースが出来ていくように思われる。

8. まとめ

本論では、SORD プロジェクトを情報システム学の視点から考察した。すなわち、社会学分野における社会・意識調査データベース(SORD)の企画と実現そして運用に関連する問題を、データ提供者と利用者そしてデータベース作成者という三者関係とそれが置かれている社会調査という学問分野の2面から考察し、その成果と課題、そして今後の展望を考察した。

本論をまとめると次のようなる。

- 1) 社会調査の学問分野におけるデータベース化活動が、データ提供者とデータ利用者そしてデータベース作成者という三者の協力関係の下に持続的なものになっていくこ

との重要性を示した。

- 2) 特に、わが国の今までの取り組みでは、データ提供者(すなわちデータ生産者)とデータ利用者はそれぞれ別個の対立した存在として捉えられてきたが、データ提供者とデータ利用者は分離した存在ではなく、立場を変えた一つの見方であること、つまり、データを提供して利用する、データを利用して提供するという関係があり得ること(SORD プロジェクトの理念)、そして、このことがデータベース化活動を意義のあるものに発展させていくことを示した。
- 3) 日本において、大学等の研究者が実施した社会・意識調査の調査概要データベースが初めて本プロジェクトで構築されたが、これはデータベース作成者(本プロジェクト)とデータ提供者の協力関係を形成していく仲介者の役割を果たしていることを示した。
- 4) 社会調査データベース構築では、社会調査分野における研究・教育活動の中で解決していかなければならない課題があることを明らかにした。
- 5) 素データの提供と利用については、日本社会学会における活発な議論が不可欠であることを示した。

謝辞 田中一教授には日頃から多くの貴重なご助言をいただきました。そして、本論文の執筆にあたり、有意義なコメントをいただきました。また、直井優教授、盛山和夫教授にはプロジェクトの活動を通じて貴重なご助言をいただきました。真鍋一史教授には諸外国のデータベース活動に関する多くの資料を提供していただきました。また、坂元慶行教授にはデータ生産者の立場から貴重なご意見をいただきました。三宅一郎教授には社会調査データベースに関する多くの資料と本プロジェクトに対する貴重なご意見をいただきました。記してお礼を申し上げます。

本研究は、本学社会情報学部の理系教員研究プ

プロジェクトとして認可され、学部の財政的援助を受けて行われたものである。記して感謝の意を表する。

注釈および参考文献

- (1) 新國三千代・小内純子他編著：日本の社会・意識調査(1)―日本社会学会会員による1980年以降の社会・意識調査―，p.650，社会・意識調査データベース研究会，札幌，(1994)。
- (2) 新國三千代・小内純子他編著：日本の社会・意識調査(2)―日本社会学会会員による1980年以降の社会・意識調査―，p.350，社会・意識調査データベース作成委員会，札幌，(1995)。
- (3) 富永健一他：日本の社会調査データ，社会調査データ・バンク研究会，調査報告書，p.165，(1985)。
- (4) 浦 昭二：特集「情報システム学の研究課題と方法」の編集にあたって，情報処理，Vol.36，No.10，p.913 (1995)。
- (5) データライブラリーのありかたに関する研究―その機能と特徴を中心として―，データライブラリーに関する研究会(代表 磯村英一)，調査研究報告書，p.299 (p.5)，(1995)。
- (6) (5)の p.5.
- (7) (5)の p.58.
- (8) (5)の p.72.
- (9) (5)の p.126.
- (10) (1)のまえがき。
- (11) 新國三千代・小内純子・田中一：「社会・意識調査データベースの作成」事業について，社会情報，Vol.2，No.2，pp.143-146 (1993)。
- (12) 新國三千代・小内純子・田中 一：1993年度「社会・意識調査データベースの作成」事業について，社会情報，Vol.3，No.2，pp.143-147 (1994)。
- (13) 新國三千代・小内純子・田中 一：1994年度「社会・意識調査データベースの構築」事業報告，社会情報，Vol.4，No.2，pp.211-214 (1995)。
- (14) 新國三千代他：1995年度「社会・意識調査データベースの構築」事業報告，社会情報，Vol.5，No.2，掲載予定 (1996)。
- (15) (5)の p.74.

(16) (5)の p.122.

(17) (5)の p.75.

(18) 直井 優：「素データに関する質問」についての回答 (6月28日書簡) (1995)。

(19) (5)の pp.112-118.

(20) (5)の p.80.

1996年1月22日受付

1996年1月31日受理